



2025年度 当初予算・新規事業決まる！

2月17日～3月26日までの38日間、第1回定例会が開催されました。

2025年度は、今後10年の長期的な方向性を示す第10次福岡市基本計画スタートの年であり、都市交通基本計画などまちづくりや暮らしにかかわる多くの実施計画が策定される重要な年でもあります。

3月7日～25日までの条例予算特別委員会では委員長を務めたため質疑の機会はありませんでしたが、分科会審査では事業に対する意見、要望を行いました。以下、これまでの皆さまの声が形となった事業を報告します。

福岡市議会議員 いけだ良子

学校司書100人増、1校1人の学校図書司書配置をめざして

学校司書が151人となり、小・中・特別支援学校の**図書館が毎日開館している**状況が実現しました。しかし、司書資格を持つ人は47人、104人はこれまで図書ボランティアとして関わってくださった方々が司書として配置されます。有資格司書は2～3校を担当するため、他校勤務の日は、77人の図書館支援員(有償ボランティア)がサポートとして入ります。小・中・特別支援学校全227校に、**図書司書の完全配置をめざします**。



巡回型 通級指導教室がついに実現

通級指導教室は保護者付き添いのもと、数時間の授業を休んで他校の指導教室へ通級します。しかし、在籍校での指導であれば保護者が仕事を休むことなく、子どもにとっても負担が軽減されます。

2019年10月の決算総会質疑において、池田は、**発達障がい教育を担当する教員が各校を巡回する「巡回指導教室」を提案**しました。

今日までずっと主張し続け、5年が経過した**今年度から「巡回指導教室」が実施**されます。まずは、小3校、中2校からの試行実施です。**巡回指導教員の業務負担を招かないよう教員の増員を求めました**。

産前・産後ヘルパー派遣の利用要件を緩和

これまでは「日中、家族等からの支援が受けられない方」を対象としていましたが、「夫が育休中など**家族等からの支援があっても、育児不安や負担を抱える方**」へ支援を拡充しました。

産前・産後ヘルパー派遣事業とは

妊娠中から産後1年未満の対象世帯にヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する事業

※1回につき連続2時間以内、1日2回まで利用可

妊娠中:最大10回まで

産後:最大20回まで

※500円/1回+交通費実費相当額(上限500円)



出生時から就学前までの切れ目のない乳幼児健診を実施

これまでの乳幼児健診に加えて、**1か月健診**(医療機関)、**5歳児健診**(保健福祉センター等)を開始します。

1か月 4か月 10か月 1歳6か月 3歳 5歳



バス停へ細型ベンチを設置

歩道幅が狭く、これまで設置できなかったバス停のうち、約250箇所へ設置可能となりました。

水泳授業における民間プール等活用を拡大

2025年度より37校実施し、活用校を順次拡大します。水泳指導を民間に委託することで、教員の負担軽減につながるほか、天候に左右されず、安定した授業の実施が可能になります。

西区 吉岐小・内浜小・吉岐東小・愛宕小・玄洋小

民間プールまで徒歩・バスで10分以内が要件

水泳授業を学校で実施する小学校には指導補助員を派遣します。

安心して遊ぶことができるインクルーシブな子ども広場の整備

障がいがあってもなくても、自分らしく安心して笑顔で遊ぶことのできる**インクルーシブな子ども広場が整備**されます。

整備場所

- ・東平尾公園
- ・今津運動公園
- ・アイランドシティ中央公園
- ・かもめ広場



所属委員会・協議会等

- ◎教育子ども委員会 委員
- ◎少子・高齢化対策特別委員会 委員
- ◎大都市税財政制度確立推進協議会 委員
- ◎(公財)福岡市教育振興会 評議員
- ◎こども・子育て審議会 委員

**いけだ
良子
事務所**

〒819-0043
福岡市西区野方2丁目13-3
tel:092-812-3447 fax:092-812-3449
http://www.ikedayoshiko.com
nukumori_anshin06@yahoo.co.jp





〈写真〉「代表質疑」に登壇する落石議員を拍手で送り出す福岡市民クラブ一同

〈写真〉「条例予算特別委員会」にて委員長を務める池田議員



令和7年 第1回 福岡市議会 (2・3月定例会) 開催



第1回定例会 (2月17日～3月26日) が召集され、令和6年度補正予算案、ならびに令和7年度当初予算案の他、条例の改正等全124議案について審議しました。

▶ 2月議会 (2/17～2/20)

令和6年度分 補正予算案関連

九大ファンドに5億円出資！ 妥当性を問う！

議案質疑 [2月17日] 井上 まい (城南区)

九州大学の研究成果を活用するスタートアップ支援のため、**5億円を「九大イノベーションチャレンジファンド」に出資する議案が提案されました。**新たな産業や雇用の創出につなげるとしていますが、成果の見込みや、市民へのメリットが明確に示されませんでした。また、九大に特化する理由や、他の研究機関との公平性についても十分な説明がなく、「九大から5億円の出資の要請を受けたから」との答弁を繰り返し、市の判断の妥当性を検証するには不十分なものでした。**税金を活用する以上、具体的な根拠と説明が求められますが、今回の質疑では納得のいく答弁は得られませんでした。**



[2月20日] 田中 たかし (西区)

以下の3点を理由に挙げ、反対の討論をしました。

- ① **政策決定過程の不透明性**…行政と九大の協議記録がなく、議会への説明責任が果たされていない。5億円もの公金を拠出する以上、透明性を確保する必要がある。
 - ② **出資額 (5億円) の妥当性と市民への影響・効果**…金額の根拠が不明確で、市民にどのような利益があるのか具体的な説明がなされなかった。財源となるモーターボート競走事業会計の利益剰余金は、市民生活に直結する施策へ活用すべきである。
 - ③ **ファンドの建付けとリスク**…今回は、通常の投資とは異なり事実上「渡し切り」となる仕組みだが、運用監視体制に関する説明も不十分であり、市民や議会の理解を得るに至っていない。
- ↓
大学や起業支援の重要性は否定しませんが、税金を投入する事業としては説明が不十分であり、納得に至りませんでした。

▶ 3月議会 (2/21～3/26)

令和7年度 当初予算案関連

新年度の市政運営に臨む市長の考えを質す！

代表質疑 [3月3日] 落石 俊則 (東区)



2025年度は、**今後10年間の本市の基本的な方向性を定めた第10次基本計画の開始**となる年です。この期間中、本市の人口はさらに増え続ける一方、少子高齢化がさらに進行することが想定されています。誰もが安心して働き続けることができる労働環境の改善とファミリー世帯への経済的負担軽減策及び高齢者の外出支援や介護サービス拡充等、より一層の方策が必要です。また、グローバル化の進展や世界情勢により、大きな影響を受けざるを得ないと推測され、基本計画の一部見直しを含め柔軟な対応が肝要です。**過去最大となった次年度予算とその関連施策が、安心安全な市民生活の向上に効果的なのか否か、今後も真摯に議論に参画し提案を**し続けていきます。

代表質疑のポイント
『会派基本政策2023』に基づく主な質疑

2023年2月に公表した「会派基本政策2023」に基づき、令和7年度の福岡市政に必要な取り組みや対応策について、4つの分野ごとに質しました。

生活保障

ファミリー世帯家計負担の軽減、保育・幼児教育の充実・女性の健康づくり・高齢者福祉

成長

ゲート機能の強化、先端技術の活用、魅力あふれる空間形成、都市交通政策

地域

地域コミュニティ活性化、公共サービスの最適な提供、公共施設の維持・建替え

共生

安心・安全なまちづくり、減災・防災対策、温暖化対策、多様性を尊重する社会

ポテンシャルを活かせ！ 持続可能な博多港へ

補足質疑 [3月5日] 田中 たかし (西区)



「世界から選ばれる博多港」となるために、物流の効率化と環境対策の2つの視点から質疑。物流面では、港湾労働者不足や2024年問題を踏まえ、AI・IoTの活用や自動化について提案。
さらには、**モーダルシフトの観点からJR福岡貨物ターミナル駅から博多港への鉄道の引き入れについても提案**しましたが、技術的な課題を理由に当局は消極的な姿勢を示しました。環境対策については、世界の潮流となりつつあるLNG燃料船の寄港数増加に向けた取り組みや陸上電力供給設備の整備について確認。「博多港はポテンシャルを活かしきれいていない」という指摘もある中、**激化する港湾の国際競争に生き残るためには思い切った施策展開が必要と強く指摘**しました。

条例予算特別委員会 (3月19日～3月25日)

「まちに『みどり』を」効果的な緑化を求む

総会質疑 [3月19日] 前野 真実子 (早良区)



令和7年度の本市の目玉施策である緑化推進策について質問。公共施設の約90ヶ所に約10億を投じての緑化が主要施策ですが、民有地についてはマンションのベランダや都心部のオフィスビル等を緑化する際の費用助成が新規で創設されます。一方で、戸建て住宅の庭に対する緑化助成制度がすでに存在することから、事業の整合性を図るよう要望。また、約3億円をかけて進める主要3駅構内の緑化施策については、特別な照明や給水設備などの維持費がかかる上、新たな電力供給によって一層の環境負荷がかかると言及。**地下空間の緑化は費用対効果が低いと指摘し、市民や企業の理解が得られるよう、現存する樹木等の維持管理に予算配分すべきと求めました。**

障がい者スポーツ振興と施設の機能強化を！

総会質疑 [3月21日] 山田 ゆみこ (博多区)



本市唯一の障がい者スポーツ施設である福岡市障がい者スポーツセンターは、施設の老朽化と設備更新により大規模な改修を要することから、令和7年度は機能強化に向けた検討がされます。**工事が開始されると利用者に大きな影響を与えることから、まずは代替施設や利用不可となる期間の周知を徹底するよう要望。**また、障がい者スポーツの普及促進に資する施設となるよう、現在設置されていない車いすスポーツ専用コートの新設し、専門性を持った施設と改修されることを要望するとともに、**本施設はパラスリットが練習等で利用していた実績も豊富なことから、一般利用者と併せてパラスリットの意見も取り入れた改修計画となるよう強く求めました。**

市民クラブ「予算案反対」のポイント

- ◆ **地下鉄主要3駅構内の緑化**…本市地下鉄は駅施設や車両の老朽化が進んでいることから、3億円を投じて地下空間を緑化するのではなく、老朽化施設の更新やバリアフリー整備など、優先すべき課題に財源を充てるべきです。
- ◆ **学校施設活用型体験プログラムモデル事業**…本市にはすでに、放課後児童クラブやわいわい広場といった放課後施策があり、新規事業の立ち上げは、むしろ制度の複雑化を招きかねません。まずは、既存施策を検証し、改善・充実を図るべきです。
- ◆ **アジア美術館の拡充**…警固公園地下駐車場への移転が前提とされている一方で、冷泉小学校跡地をはじめとした他候補地の比較検討が不十分であり、都市計画全体としての議論を欠いたまま拙速に進められている点に大きな懸念を抱きます。

バス運転手が減る中、周辺部の交通を守れ！

補足質疑 [3月6日] 近藤 里美 (南区)



R7年度は新たな交通基本計画を策定する年。全国的にバスの運転手が減少し続けており、R12年には2割減少するとの予測もされる中、**現在市内の全域を走る公共交通網の維持が見通せない危機的状況**を踏まえ、廃線を生まない対策を求めました。都心部の複数の交通機関が持つ人材や収益といったリソースを活用しながら、周辺部の「支線」を守るという考え方のもと、新たな仕組みが必要です。
バスの幹線交通では、連節バスの導入などにより輸送効率を高め、支線交通では、幹線交通と接続した折り返し運行等とすることでサービス水準の維持・向上を図るなど、**限られた輸送資源を再配分し、効率的な運行で公共交通全体を維持していく**との答弁を得ました。

学校規模に関係なくより良い教育環境を！

総会質疑 [3月21日] 勝見 美代 (西区)



学校は、子ども達が集団生活の中で社会性や規範意識を身につける場であり、一定規模の集団が望ましいとされていますが、市内には過大・過少規模の学校が散見されます。小規模校では、教職員の一人あたりの業務負担増や運動場の手入れ不足などが発生しており、個々の課題への早急な対策が必要です。大規模校の分離や小規模校の統合については、当該の自治協議会等と深く関わりがあり協議が必要であるため、解決まで時間を要します。6年後、過大・過少規模校が増加する見込みとなっており、**将来を見据え、今から具体策の検討を始めるべきと強く指摘。特に小規模校は、少人数のメリットを生かした授業づくり学校づくりの取り組みを求めました。**

アジア美術館の移転先は慎重に検討すべき！

総会質疑 [3月24日] 田中 しんすけ (中央区)



アジア美術館の施設拡充先を検討する際に、移転候補地の一つに挙げられた冷泉小学校跡地。今回の質疑では、その際に検討された敷地活用案自体に疑義がある点を指摘した上で、**「検討段階でそもその前提条件が間違っており、それにより同跡地がアジア美術館の移転候補先として不当に低く評価されたのではないか？」**と質しました。一方で、現在アジア美術館の移転先として決まっている警固公園地下駐車場については、「住宅都市局が中心となって最適な活用方法について調査検討すべき」と改めて指摘。**アジア美術館の移転・拡充先については、限られた都心部空間の有効活用とも併せて、今一度立ち止まって検討を行うべきであると強く主張しました。**

施策の優先順位を明確に！ 7年度予算案反対

討論 [3月26日] 井上 まい (城南区)

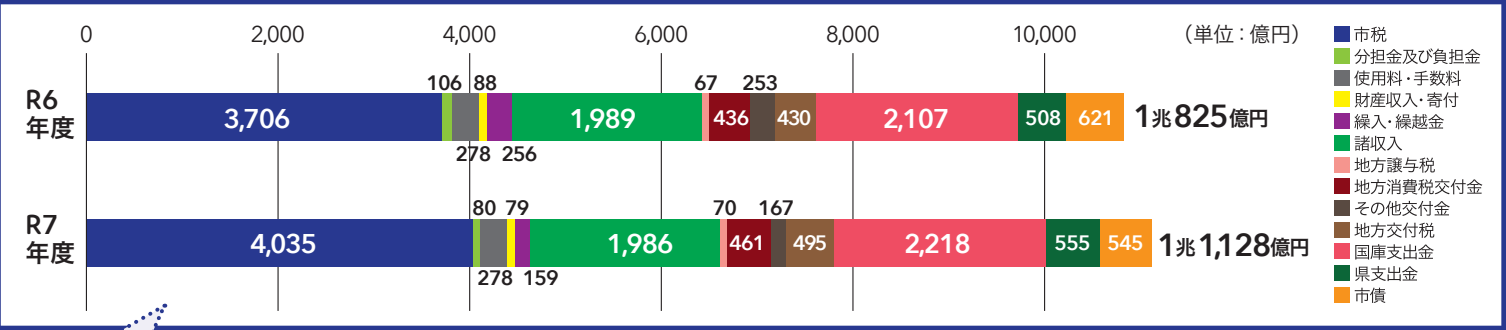


新年度予算案について、左欄に記載の3点を主な理由に反対討論を行いました。都市の成長の果実である市税収入の増加分を活用し、市民生活を守る施策も拡充されてはいますが、制度設計の緻密さや施策間のバランス、財源の使い方など、市政全体の運営姿勢においては課題が見受けられることを指摘。**施策の優先順位を見極め、生活現場に届く実効性ある政策展開へと転換していくことを強く求めました。**また、特に防災分野に関しては、西方沖地震から20年を迎える節目であることや、能登半島地震を契機とした市民の防災意識の高まりを踏まえると、**本市の現在の取組は不十分であることを指摘し、さらなる危機感をもって取り組むよう求めました。**

福岡市 令和7年度 一般会計予算の概要

こども育成費や教育費の増加、社会保障関係費の増大などにより、福岡市の令和7年度一般会計予算は、**1兆1,128億円（前年度比+2.8%）**となり、過去最大規模となりました。

歳入



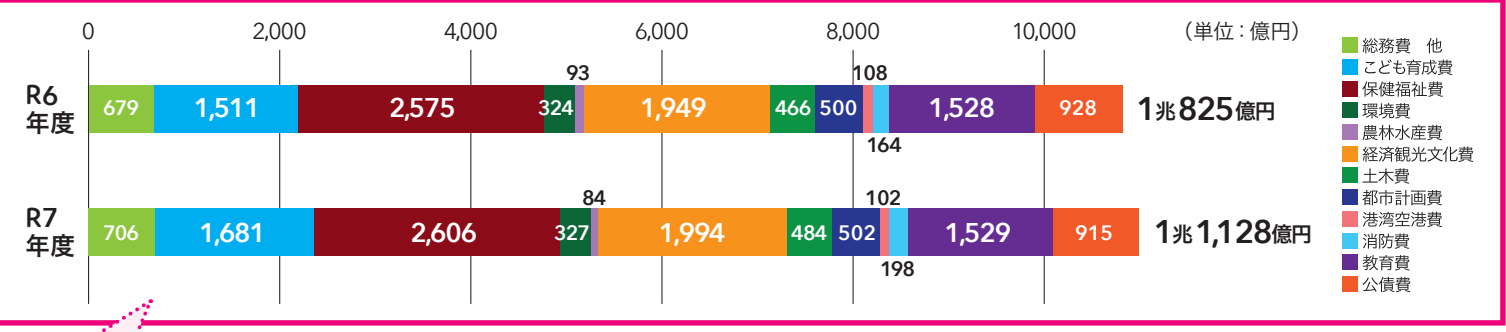
◆一般財源の確保について

市税収入は過去最高の**4,035億円**となり、固定資産税や都市計画税の増加、企業収益の改善による法人市民税の増加などが影響しています。特に、個人市民税は納税義務者数や給与収入の増加により**1,498億円（前年度比+12.7%）**と大きく増加しました。一方で、地方交付税は**495億円（前年度比-3.9%）**となり、市税収入の増加に伴い減少しています。また、臨時財政対策債の発行がゼロとなったこともあり、**一般財源の総額は5,369億円（前年度比+242億円）**となりました。

◆市債の発行と残高の推移

令和7年度の市債発行額は**545億円**で、前年度（令和6年度）と比べ**55億円の減少**となります。また、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を除く）は**約88万円**となり、平成16年度末と比べ**97万円減少**し、ピーク時の半分を下回る見込みです。

歳出



◆こども育成費、教育費ともに過去最大、社会保障関係費も増加

「こども育成費」は、児童手当の拡充（+70億円）、就学前児童の教育・保育給付費（+62億円）、障がい児施設給付費等（+14億円）などにより、前年度比170億円増の**1,681億円**と過去最大規模となりました。また、「教育費」は、教職員給与等の増（+58億円）、舞鶴小中学校の校舎増築（+13億円）などにより、**1,529億円**を計上。また、「保健福祉費」については、障がい福祉サービス関連の増（+63億円）、医療・介護関連の繰出金等の増（+16億円）などにより**2,606億円**となり、社会保障関係費も増加しています。

令和7年度 新規事業や拡充事業についてお知らせします

★学校給食の無償化（2学期より）

★学校体育館へエアコンを整備（R7 特別支援学校10校）

★学校施設活用型体験プログラムのモデル実施

●1か月児・5歳児検診を開始

★中小企業等で働く従業員の奨学金返還を支援

★水泳授業の民間プール等活用を拡大（37校）

★帯状疱疹ワクチン接種助成を開始

●オーラルケア28（にいはち）プロジェクト

●水素自動車（FCモビリティ）の導入を促進

★清掃工場等への日曜日のごみ持ち込みが可能に

●新任民生委員へのフォロー体制の充実

●福祉の総合相談窓口の全区設置

★地域の多文化共生を推進

★公共施設の緑化推進

●地下鉄全駅（地上駅除く）への全館冷房導入

●地下鉄の車両更新・増備、混雑緩和

●生活交通支援

●福岡アジア美術館の魅力向上を検討

●海辺を活かした観光振興

★福岡城天守の調査

★次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の導入

★避難所の環境改善（トイレ・キッチン・バス）

★地域防災計画の全面的な見直し

●公民館の業務効率化支援

●地域産材の利用促進

★地域農業への市民参加促進

